

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

都道府県名	長崎県	市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																			
				財政健全化等	x	歳入総額	119,769,998	121,607,768	実質収支比率	6.5	6.4																																																																																																																							
市町村名	佐世保市	地方交付税種地	1-5	財源超過	x	歳出総額	114,347,752	117,352,141	經常収支比率	83.7	87.4																																																																																																																							
				首都	x	歳入歳出差引	5,422,246	4,255,627	(1)	(91.5)	(92.7)																																																																																																																							
				近畿	x	翌年度に繰越すべき財源	1,361,450	498,815	標準財政規模	62,036,553	58,759,122																																																																																																																							
				中部	x	実質収支	4,060,796	3,756,812	財政力指数	0.52	0.53																																																																																																																							
				過疎	x	単年度収支	311,864	375,100	公債費負担比率	16.5	16.6																																																																																																																							
人口	22年国調(人)	261,101	産業構造		過疎	2,765,021	4,050,928	健全化判断比率	-	-																																																																																																																								
	17年国調(人)	269,574	第1次	6,272	6,379	山振	x	繰上償還金	31,888	-																																																																																																																								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	263,784	第2次	24,167	28,214	低開発	x	積立金取崩し額	2,707,806	-																																																																																																																								
	22.03.31(人)	264,959	第3次	19.6	22.2	指数表選定	-	基準財政需要額	46,690,842	-																																																																																																																								
増減率(%)	-3.1	264,959	92,006	91,905	指数表選定	-	基準財政需要額	46,690,842	46,690,842	実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
増減率(%)	-0.4	264,959	74.7	72.3	指数表選定	-	標準財政収入額等	29,888,026	30,973,093	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
面積(km <sup>2</sup> )	426.47	264,959	74.7	72.3	指数表選定	-	經常経費充当一般財源等	53,863,777	52,732,407	実質公債費比率	13.1	13.8																																																																																																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	612	264,959	74.7	72.3	指数表選定	-	歳入一般財源等	78,163,716	78,363,775	将来負担比率	83.6	95.4																																																																																																																						
世帯数(世帯)	104,583	264,959	74.7	72.3	指数表選定	-	歳入一般財源等	78,163,716	78,363,775	資金不足比率(3)	-	-																																																																																																																						
職員の状況																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	123,318,472	125,150,881	うち公的資金	96,761,807	98,540,829																																																																																																																					
	市区町村長	1	8,464	一般職員	2,046	6,694,512	3,272	債務負担行為額(支出予定額)	4,318,837	4,852,875																																																																																																																								
	副市区町村長	2	8,294	うち消防職員	368	1,211,088	3,291	収益事業収入	-	-																																																																																																																								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	277	902,189	3,257	土地開発基金現在高	1,949,599	1,947,162																																																																																																																								
	教育長	1	7,210	教育公務員	38	133,774	3,520	積立金現在高	7,070,981	5,344,860																																																																																																																								
	議会議長	1	6,620	臨時職員	-	-	-	減債基金	3,214,060	3,191,315																																																																																																																								
	議会副議長	1	6,020	合計	2,084	6,828,286	3,277	その他特定目的基金	8,328,564	8,159,749																																																																																																																								
	議会議員	34	5,630	ラสบライレス指数	-	-	100.8																																																																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(10) 病院事業会計</td> <td>(14) 集落排水事業特別会計</td> <td>(18) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td>(25) 公益財団法人 佐世保地域文化事業財団</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅事業特別会計</td> <td>(6) 介護保険事業特別会計</td> <td>(11) 交通事業会計</td> <td>(15) 交通船事業特別会計</td> <td>(19) 長崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td>(26) 佐世保市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計</td> <td>(7) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(12) 水道事業会計</td> <td>(16) 風力発電事業特別会計</td> <td>(20) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(27) 財団法人 佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td>(4) 土地取得事業特別会計</td> <td>(8) 老人保健医療事業特別会計</td> <td>(13) 下水道事業会計</td> <td>(17) 卸売市場事業特別会計</td> <td>(21) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)</td> <td>(28) 財団法人 佐世保観光コンベンション協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9) 競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(22) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)</td> <td>(29) させばパール・シー株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(30) 公益財団法人 佐世保市体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 北松南部清掃一部事務組合</td> <td>(31) 財団法人 吉井建設労働者福祉センター公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(32) 世知原温泉株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(33) 株式会社 宇久食品</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(34) 宇久観光バス株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(35) させばバス株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(36) 地方独立行政法人 北松中央病院</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(37) 財団法人 佐世保市学校給食会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(38) 松浦鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(39) 長崎県林業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(40) 長崎県住宅供給公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(41) 財団法人 石木ダム地域振興対策基金</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(10) 病院事業会計	(14) 集落排水事業特別会計	(18) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(25) 公益財団法人 佐世保地域文化事業財団	(2) 住宅事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計	(11) 交通事業会計	(15) 交通船事業特別会計	(19) 長崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(26) 佐世保市土地開発公社	(3) 佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計	(7) 後期高齢者医療事業特別会計	(12) 水道事業会計	(16) 風力発電事業特別会計	(20) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(27) 財団法人 佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター	(4) 土地取得事業特別会計	(8) 老人保健医療事業特別会計	(13) 下水道事業会計	(17) 卸売市場事業特別会計	(21) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(28) 財団法人 佐世保観光コンベンション協会		(9) 競輪事業特別会計			(22) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	(29) させばパール・シー株式会社					(23) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(30) 公益財団法人 佐世保市体育協会					(24) 北松南部清掃一部事務組合	(31) 財団法人 吉井建設労働者福祉センター公社						(32) 世知原温泉株式会社						(33) 株式会社 宇久食品						(34) 宇久観光バス株式会社						(35) させばバス株式会社						(36) 地方独立行政法人 北松中央病院						(37) 財団法人 佐世保市学校給食会						(38) 松浦鉄道株式会社						(39) 長崎県林業公社						(40) 長崎県住宅供給公社						(41) 財団法人 石木ダム地域振興対策基金
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																												
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																																																													
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(10) 病院事業会計	(14) 集落排水事業特別会計	(18) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(25) 公益財団法人 佐世保地域文化事業財団																																																																																																																													
(2) 住宅事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計	(11) 交通事業会計	(15) 交通船事業特別会計	(19) 長崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(26) 佐世保市土地開発公社																																																																																																																													
(3) 佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計	(7) 後期高齢者医療事業特別会計	(12) 水道事業会計	(16) 風力発電事業特別会計	(20) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(27) 財団法人 佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																													
(4) 土地取得事業特別会計	(8) 老人保健医療事業特別会計	(13) 下水道事業会計	(17) 卸売市場事業特別会計	(21) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(28) 財団法人 佐世保観光コンベンション協会																																																																																																																													
	(9) 競輪事業特別会計			(22) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	(29) させばパール・シー株式会社																																																																																																																													
				(23) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(30) 公益財団法人 佐世保市体育協会																																																																																																																													
				(24) 北松南部清掃一部事務組合	(31) 財団法人 吉井建設労働者福祉センター公社																																																																																																																													
					(32) 世知原温泉株式会社																																																																																																																													
					(33) 株式会社 宇久食品																																																																																																																													
					(34) 宇久観光バス株式会社																																																																																																																													
					(35) させばバス株式会社																																																																																																																													
					(36) 地方独立行政法人 北松中央病院																																																																																																																													
					(37) 財団法人 佐世保市学校給食会																																																																																																																													
					(38) 松浦鉄道株式会社																																																																																																																													
					(39) 長崎県林業公社																																																																																																																													
					(40) 長崎県住宅供給公社																																																																																																																													
					(41) 財団法人 石木ダム地域振興対策基金																																																																																																																													

(注釈)  
 1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	29,112,911	24.3	27,031,762	45.9	普通税	26,994,683	92.7
地方譲与税	894,254	0.7	894,254	1.5	法定普通税	26,994,683	92.7
利子割交付金	93,882	0.1	93,882	0.2	市町村民税	12,421,023	42.7
配当割交付金	32,545	0.0	32,545	0.1	個人均等割	339,268	1.2
株式等譲渡所得割交付金	10,646	0.0	10,646	0.0	所得割	9,728,779	33.4
地方消費税交付金	2,432,861	2.0	2,432,861	4.1	法人均等割	566,288	1.9
ゴルフ場利用税交付金	39,903	0.0	39,903	0.1	法人税割	1,786,688	6.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,489,155	42.9
自動車取得税交付金	147,002	0.1	147,002	0.2	うち純固定資産税	12,300,985	42.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	499,018	1.7
地方特例交付金	432,439	0.4	432,439	0.7	市町村たばこ税	1,585,487	5.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	293,659	0.2	293,659	0.5	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	138,780	0.1	138,780	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	28,845,574	24.1	26,652,508	45.3	法定外普通税	-	-
普通交付税	26,652,508	22.3	26,652,508	45.3	目的税	2,118,228	7.3
特別交付税	2,193,066	1.8	-	-	法定目的税	2,118,228	7.3
(一般財源計)	62,042,017	51.8	57,767,802	98.1	入湯税	37,079	0.1
交通安全対策特別交付金	46,791	0.0	46,791	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	2,112,895	1.8	-	-	都市計画税	2,081,149	7.1
使用料	2,052,005	1.7	108,434	0.2	水利地益税等	-	-
手数料	820,024	0.7	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	18,418,194	15.4	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	786,418	0.7	786,418	1.3	合計	29,112,911	100.0
都道府県支出金	7,836,544	6.5	-	-			
財産収入	591,975	0.5	154,883	0.3			
寄附金	29,878	0.0	-	-			
繰入金	3,380,139	2.8	-	-			
繰越金	4,247,747	3.5	-	-			
諸収入	7,351,171	6.1	2,674	0.0			
地方債	10,054,200	8.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	5,496,000	4.6	-	-			
歳入合計	119,769,998	100.0	58,867,002	100.0			

区分	平成22年度		平成21年度	
	徴収率 (%)	現・計 (年)	徴収率 (%)	現・計 (年)
合計	98.0	91.7	97.6	91.2
市町村民税	98.2	92.7	97.8	92.4
純固定資産税	97.6	90.0	97.3	89.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,819,884	実質収支	124,738
下水道	1,795,046	再差引収支	-247,516
病院	747,597	加入世帯数(世帯)	41,851
上水道	647,202	被保険者数(人)	70,932
市場	580,273	被保険者	71
国民健康保険	1,975,115	1人当り	123
その他	7,074,651	保険税(料)収入額	300
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)			経常経費	充当一般財源等	経常収支比率
	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費			
議会費	527,396	0.5	-	527,396	-	-
総務費	13,755,012	12.0	1,414,734	11,721,627	-	-
民生費	38,272,894	33.5	785,646	16,797,616	-	-
衛生費	9,517,928	8.3	559,595	7,998,323	-	-
労働費	413,698	0.4	-	72,471	-	-
農林水産業費	2,605,358	2.3	1,075,044	1,324,261	-	-
商工費	8,648,883	7.6	438,856	3,034,613	-	-
土木費	11,739,864	10.3	6,303,129	7,600,164	-	-
消防費	3,916,679	3.4	348,587	2,781,992	-	-
教育費	10,590,252	9.3	3,818,174	7,800,426	-	-
災害復旧費	281,981	0.2	-	74,188	-	-
公債費	14,004,219	12.2	-	12,935,641	-	-
諸支出費	73,588	0.1	-	73,588	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	114,347,752	100.0	14,743,765	72,742,306	-	-

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費	充当一般財源等
義務的経費計	57,186,780	50.0	36,156,984	35,850,951	55.7
人件費	18,031,630	15.8	16,212,701	16,009,423	24.9
うち職員給	12,164,224	10.6	10,793,119	-	-
扶助費	25,150,989	22.0	7,008,700	6,905,945	10.7
公債費	14,004,161	12.2	12,935,583	12,935,583	20.1
元利償還金	14,003,262	12.2	12,934,684	12,934,684	20.1
一時借入金利子	899	0.0	899	899	0.0
その他の経費	42,135,226	36.8	30,313,538	18,012,826	28.0
物件費	12,288,757	10.7	9,440,484	7,774,717	12.1
維持補修費	825,142	0.7	642,309	642,027	1.0
補助費等	7,679,743	6.7	6,788,135	3,180,193	4.9
うち一部事務組合負担金	91,355	0.1	91,355	91,355	0.1
繰出金	9,612,683	8.4	8,388,102	6,415,889	10.0
積立金	5,256,514	4.6	4,361,063	-	-
投資・出資金・貸付金	6,472,387	5.7	693,445	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,025,746	13.1	6,271,784	-	-
うち人件費	477,613	0.4	454,096	-	-
普通建設事業費	14,743,765	12.9	6,197,596	-	-
うち補助	5,676,514	5.0	556,472	-	-
うち単独	8,662,331	7.6	5,624,903	-	-
災害復旧事業費	281,981	0.2	74,188	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	114,347,752	100.0	72,742,306	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

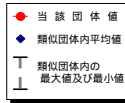


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県佐世保市

人口	283,784人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	428.47km <sup>2</sup>		実収公債費比率	13.1%
歳入	119,769,998千円		実収将来負担比率	83.6%
歳出	114,347,762千円			
実収	4,060,796千円			
標準財政規模	62,036,563千円			
地方債現在高	123,318,472千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。)

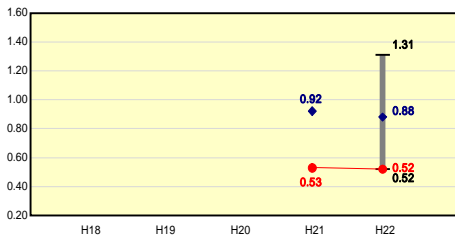
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.52]



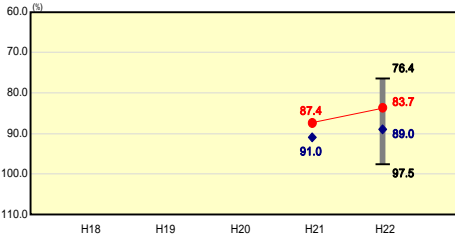
類似団体内順位 41/41 全国平均 0.53 長崎県平均 0.39

#### 財政力指数の分析欄

本市は類似団体と比べ、法人市民税などの税収基盤が脆弱であり、地方交付税等への依存度が高く、財政力指数は類似団体内で最下位にある。佐世保市行財政改革アクションプランに基づき、収納率の向上や財産の有効活用などによる歳入の確保に努めるとともに、行政評価の積極的活用や補助金等の適正化などによる歳出の削減に努めている。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.7%]



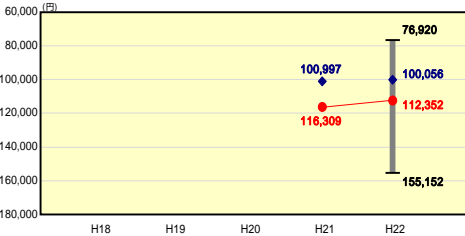
類似団体内順位 8/41 全国平均 89.2 長崎県平均 87.5

#### 経常収支比率の分析欄

近年は少子高齢社会の到来に伴う社会保障関係費の伸びから経常収支比率は伸びの傾向にあるが、平成22年度は21年度に引き続き交付税(臨時財政対策債を含む)が堅調だったことで歳入の経常一般財源が増額となり前年度を下回っている。類似団体平均と比べると、41団体中8位となっており、財政構造の弾力性は比較的高いと言える。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,352円]



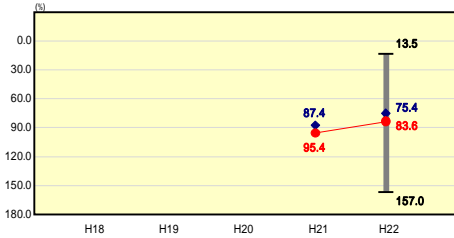
類似団体内順位 32/41 全国平均 114,985 長崎県平均 120,441

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、旧江迎町・旧鹿町との合併による議員報酬手当や特別職給与の減、物件費については、合併準備経費や定額給付金事業の減などにより、いずれも前年度を下回ったものの、類似団体平均と比べて高い(コスト高)順位となっている。本市の特徴として、保健所や港湾、広域消防などの業務があるため、職員数が類似団体に比べ比較的多いことなどがコスト高の要因となっているものと思われる。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [83.6%]



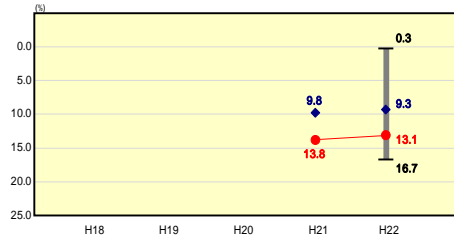
類似団体内順位 24/41 全国平均 79.7 長崎県平均 62.8

#### 将来負担比率の分析欄

財政運営方針として市債発行額を元金償還金の範囲内としていることにより、市債残高が減少していることに加え、交付税(臨時財政対策債を含む)などの増による標準財政規模の増により、将来負担比率が前年度を下回っている。類似団体平均と比べるとわずかに高くなっているが、これは普及促進を図っている下水道事業への繰出金、西九州自動車道建設に伴い移転した市場への繰出金の見込額が大きいことが主な原因である。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]



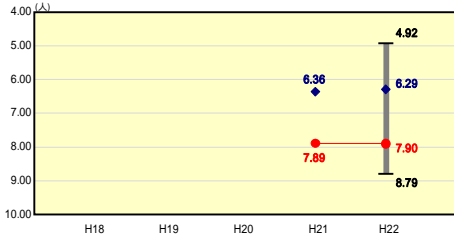
類似団体内順位 33/41 全国平均 10.5 長崎県平均 12.6

#### 実質公債費比率の分析欄

元利償還金の減や標準財政規模の増により、前年度を下回っているものの、類似団体平均を3.8ポイント上回っている。この理由も将来負担比率と同様に、下水道事業と市場事業への繰出金が大きいためである。今後とも市債発行額を元金償還金の範囲内とする基本方針を継続し、公債費負担の軽減を図っていく。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.90人]



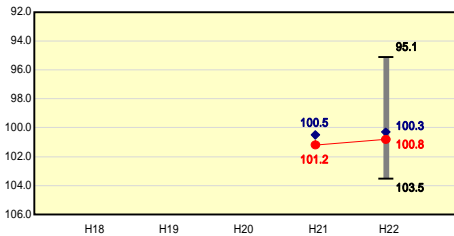
類似団体内順位 37/41 全国平均 7.24 長崎県平均 7.75

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

保健所設置市であること、消防業務を市直轄で行い近隣市町の消防業務も受託していることなどの制度的な要因に加え、市域が広いため支所等を17か所設置していることなどの地域独自の事情のため、職員数が多くなっている。今後は、行財政改革推進計画に基づき、施策・事務事業の内容及び手法の見直し、職員の退職不補充等を行うことにより段階的に職員数を削減し、平成33年4月1日現在で1,950人(普通会計部門)を目指し、定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスバイレズ指数 [100.8]



類似団体内順位 24/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

#### ラスバイレズ指数の分析欄

国より0.8ポイント高くなっているのは、国家公務員で実施している地域手当等原資確保のための昇給1号抑制措置について、本市では地域手当を支給していないため実施していないなど、国制度との相違によるものであり、類似団体との比較では、中位程度の水準となっている。今後は、特殊勤務手当等の諸手当の見直しをはじめ、国、他都市の動向及び民間賃金の状況、本市財政状況等を勘案しながら、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

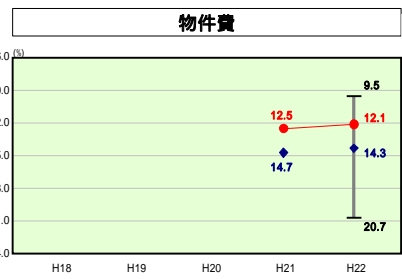
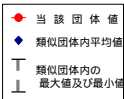
平成22年度

長崎県佐世保市

## 経常収支比率の分析

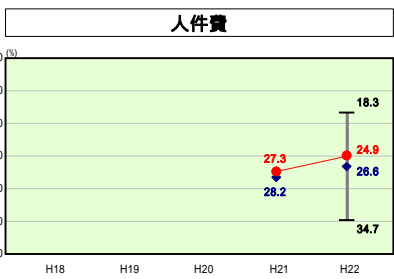
人口	263,784	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	426.47	k㎡	実質赤字比率	-	%
人口	119,789,998	千円	将来負担比率	83.6	%
人口	114,347,752	千円	市町村類型	H18 - H19 - H20 -	
人口	4,060,796	千円	(年度等)	H21 特別市 H22 特別市	
人口	62,036,563	千円			
人口	123,318,472	千円			

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



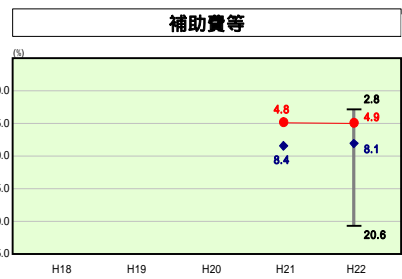
### 物件費の分析欄

類似団体平均を下回っている。施設管理経費や内部事務管理経費を不断に見直し、経常経費の削減に努める。



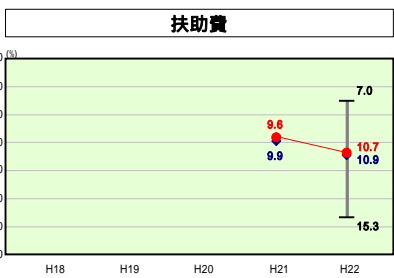
### 人件費の分析欄

合併による議員報酬手当や特別職給与の減に加え、支給率の改定による期末勤勉手当の減などにより、前年度を下回っており、類似団体平均に比べ1.7ポイント低くなっている。職員数は類似団体に比べ比較的多くなっているが、広域消防に係る他自治体からの負担金など人件費に充当される特定財源があることから、歳出決算額としてはコスト高となっているものの経常収支比率を押し上げる要因とはなっていない。今後とも佐世保市行財政改革アクションプランの着実な実施により、人件費抑制に努める必要がある。



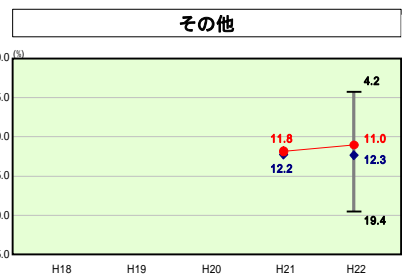
### 補助費等の分析欄

類似団体平均を下回っている。各種団体に対する負担金・補助金を不断に見直し、経常経費の削減に努める。



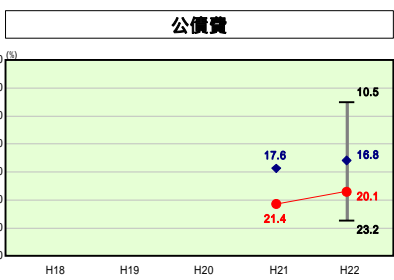
### 扶助費の分析欄

経済雇用情勢の低迷等による生活保護費や私立・公立保育所運営費の増のほか、職員に係る子ども手当の増などにより、前年度を上回っているが、ほぼ類似団体平均と同程度である。



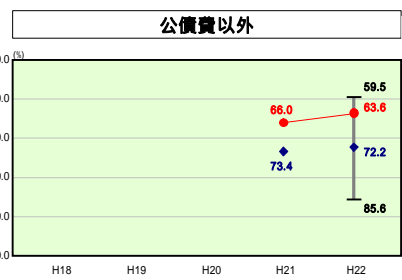
### その他の分析欄

類似団体平均を下回っている。公営企業(法非適)等に対する繰出金を不断に見直し、経常経費の削減に努める。



### 公債費の分析欄

類似団体平均を大きく上回っている。大規模事業の実施によるものが要因であり、臨時財政対策債や合併特別債の元金償還が本格化するなど、近年中に償還額はピークを迎える予定である。今後とも市債発行額を元金償還金の範囲内とする基本方針を継続するとともに、実施事業の厳選とコスト意識の徹底により、公債費負担の軽減を図っていく。



### 公債費以外の分析欄

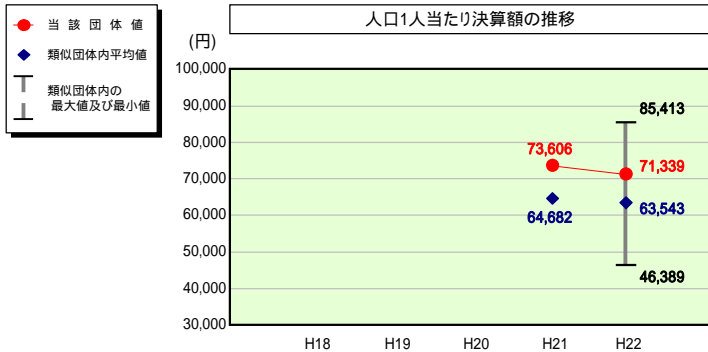
類似団体平均と比べると、41団体中4位となっており、公債費以外では比較的良好水準にあり、公債費が経常収支比率を押し上げる要因となっていることがわかる。今後とも市債発行額を元金償還金の範囲内とする基本方針を継続し、公債費負担の軽減を図っていくことにより、経常収支比率の悪化を防ぐ。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県佐世保市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



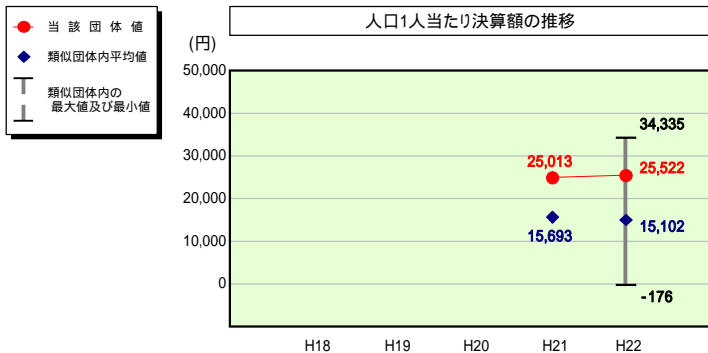
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	18,031,630	68,358	60,990	12.1
賃金(物件費)	1,311,602	4,972	3,373	47.4
一部事務組合負担金(補助費等)	32,185	122	2,044	94.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	145,047	550	1,369	59.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	25	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	806,464	3,057	2,149	42.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	477,613	1,811	1,247	45.2
退職金	1,986,472	7,531	7,653	1.6
合計	18,818,069	71,339	63,543	12.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.90	6.29	1.61
ラスパイレース指数	100.8	100.3	0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

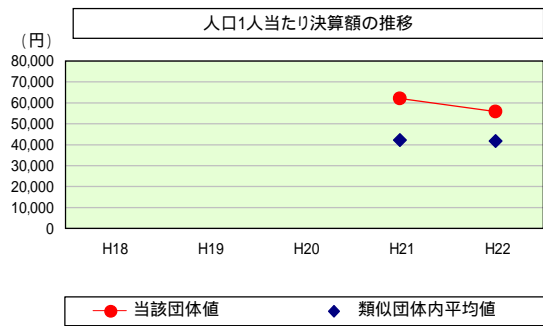


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,729,022	55,837	35,244	58.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	43,333	164	54	203.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,720,480	10,313	12,433	17.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	815	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	796,385	3,019	2,042	47.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	899	3	14	78.6
特定財源の額	2,402,444	9,108	8,546	6.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	9,155,349	34,708	26,960	28.7
合計	6,732,326	25,522	15,102	69.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

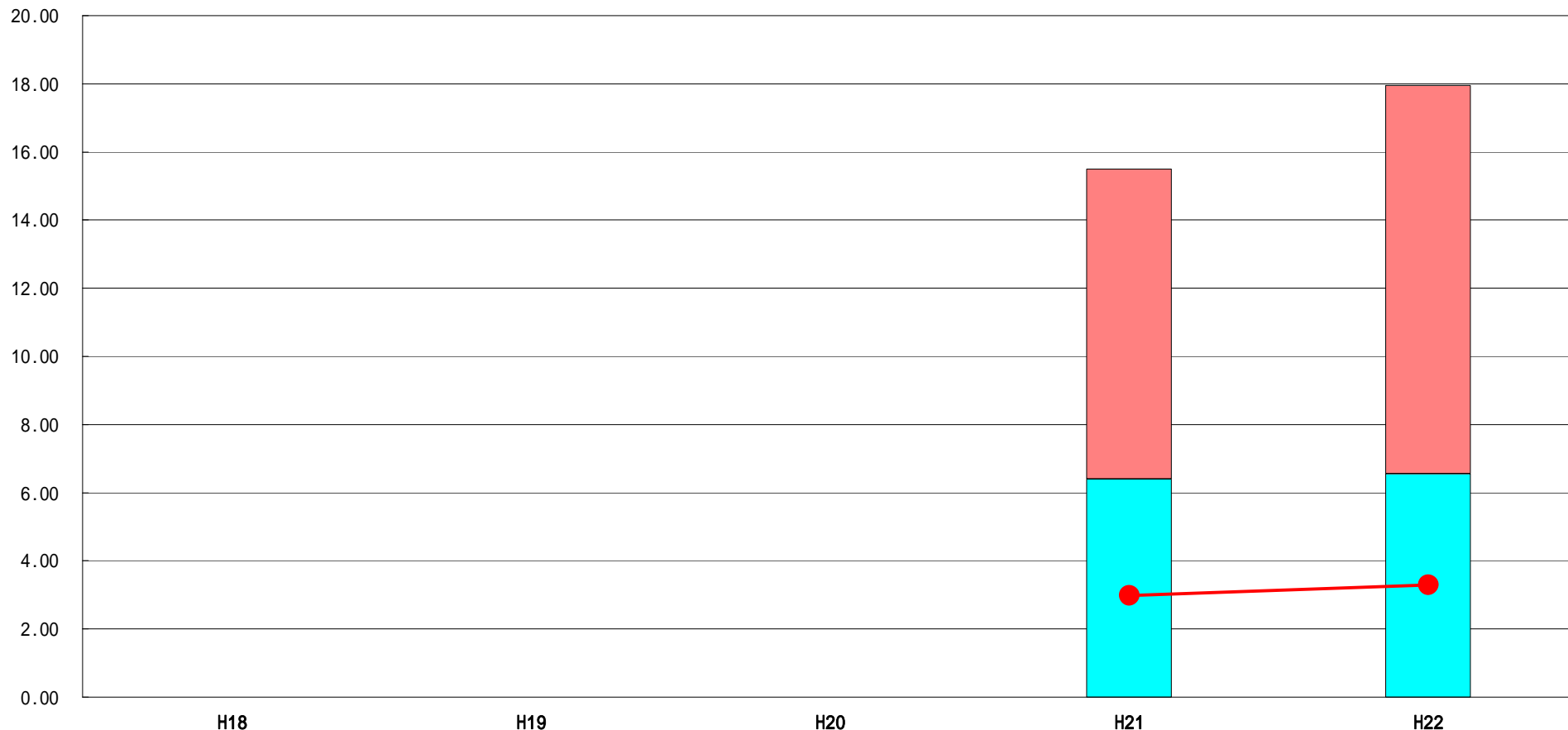
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	16,462,605	62,133	-	42,247	-	-
H22	14,743,765	55,893	10.0	41,739	1.2	8.8
過去5年間平均	15,603,185	59,013	10.0	41,993	1.2	8.8
うち単独分	10,100,747	38,195	24.6	25,061	3.4	21.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

長崎県佐世保市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		-	-	-	9.10	11.40
 実質収支額		-	-	-	6.39	6.55
 実質単年度収支		-	-	-	2.98	3.29

### 分析欄

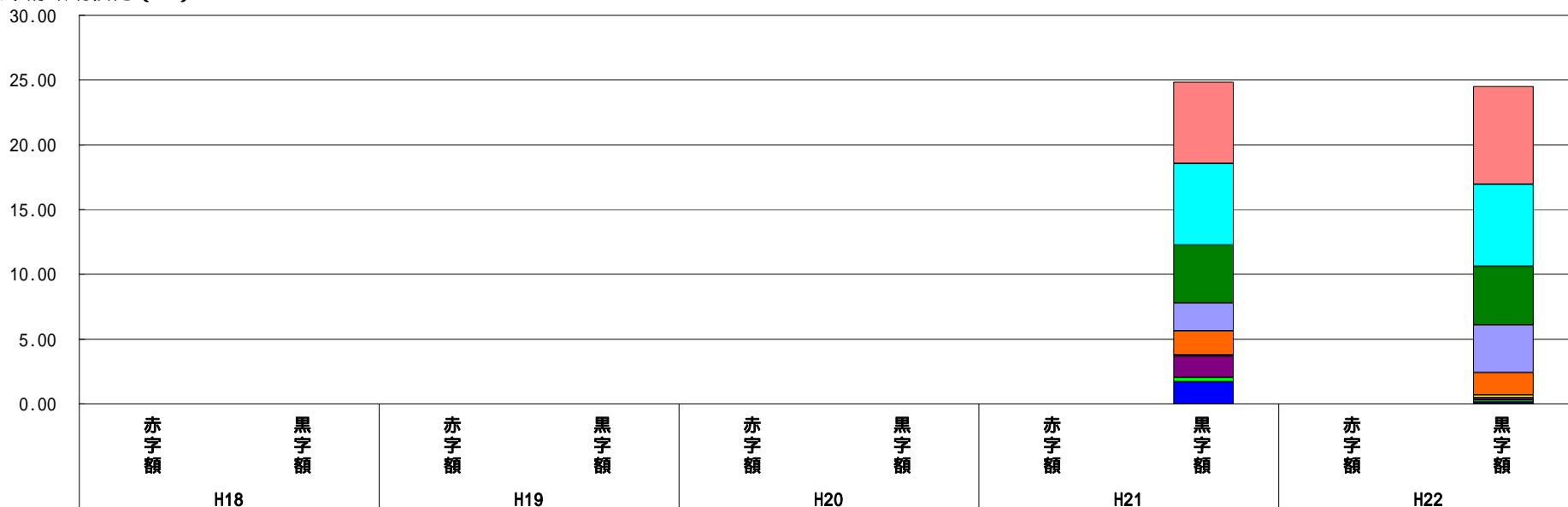
実質収支は前年度に引き続き黒字であり、実質収支比率は0.16ポイント上昇している。また、実質単年度収支についても、前年度に引き続き黒字であり、実質単年度収支比率も0.31ポイント上昇している。前年度の特異要因である佐世保地域広域市町村圏組合の解散に伴う構成団体への返還金の皆減や市民税の落ち込みなどによる市税の減があったものの、地方財政対策における「地域活性化・雇用等臨時特例費」の創設などによる交付税（臨時財政対策債を含む）の増により、平成20年度以降、3年連続で実質単年度収支が黒字となっている。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

長崎県佐世保市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	-	-	6.31	7.59
一般会計		-	-	-	6.29	6.33
下水道事業会計		-	-	-	4.48	4.53
水道事業会計		-	-	-	2.13	3.67
交通事業会計		-	-	-	1.85	1.71
住宅事業特別会計		-	-	-	0.09	0.21
国民健康保険事業特別会計		-	-	-	1.68	0.20
介護保険事業特別会計		-	-	-	0.30	0.16
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	-	-	1.71	0.12

### 分析欄

前年度に引き続き、全会計において、赤字は生じていない。会計ごとにとみると、黒字が大きくなったのは、水道料金改定を行った水道事業会計、引き続き経営が順調な病院事業会計などである。一方、黒字が小さくなったのは、保険給付費の伸びに伴い収支が悪化した国民健康保険事業会計などである。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

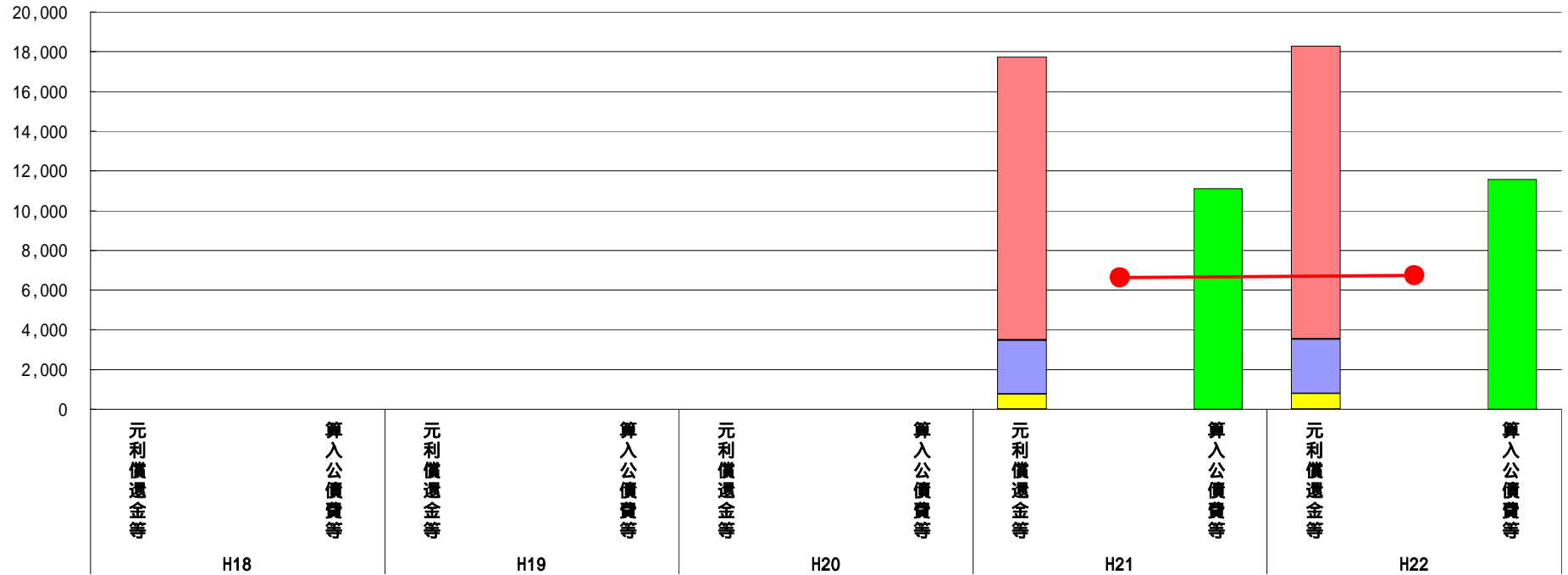


# (7) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

平成22年度

長崎県佐世保市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	-	-	14,250	14,729	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	27	43	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	2,702	2,720	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	757	796	
	一時借入金利息	-	-	-	0	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	-	-	11,109	11,557	
(A) - (B)	●— 実質公債費比率の分子	-	-	-	6,627	6,732	

## 分析欄

分子全体としては、前年度から105百万円の増である。元利償還金及び債務負担行為に基づく支出額などが増となったものの、分子から控除する算入公債費等も増となっており、全体としては微増となっている。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

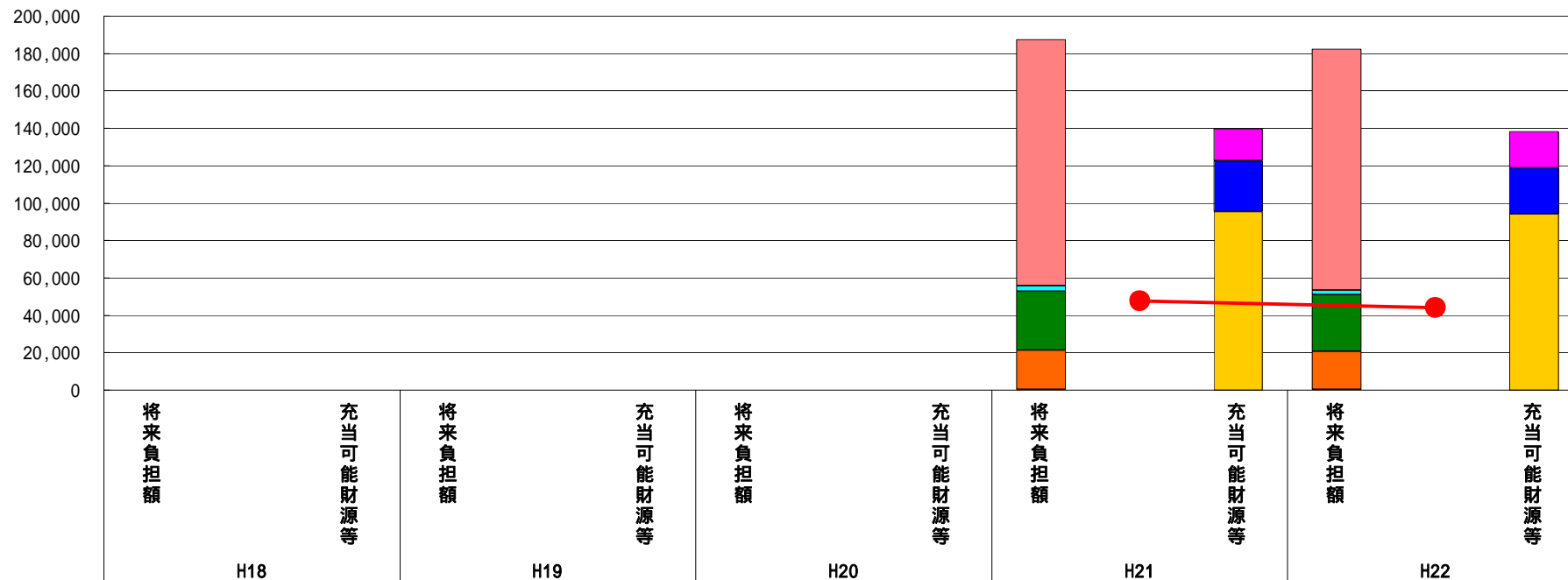
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県佐世保市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	131,663	128,916	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	3,065	2,423	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	31,376	30,493	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	-	-	21,090	20,389	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	309	160	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	-	-	17,050	19,397	
	充当可能特定歳入	-	-	-	27,236	24,661	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	-	47,789	44,224	

### 分析欄

分子全体としては、3,565百万円の減である。一般会計等に係る地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額の減に加え、充当可能基金の増により、全体として減となっている。今後、市債発行額を元金償還金の範囲内とする基本方針を継続することで、地方債の現在高は減少していく見込みである。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。